

社会システムの修正案

水田桂司

keiji_mizuta@kdn.biglobe.ne.jp

本論文で頻繁に用いる用語“社会システム”は人間社会(主として国家)の政治+経済活動の形態をさす。具体的には資本主義、共産主義、社会主義、独裁主義などのイデオロギに基づく社会(国家)の形態の総称で用いる。(論文末尾に補注あり)

1. 要旨

(1)地球の容量として現状総人口 80 億の人類が現在の大量消費型経済活動および生活様式を維持することは困難。CO2 大量排出により気象変動幅が増幅し農業生産不足による食料危機、温暖化で高緯度域凍土の融解によるパンデミックウイルスの発生、イデオロギや宗教的対立の激化による自爆的核戦争の勃発、汚染物質拡散による健康浸食、等のいずれかが発生する確率は人口に対して指数関数的に増大し、人口 80 億では既にクライテリアを超えている可能性がある。(シミュレーション中)。よって総人口の抑制は必須。

(2)AI と AI ロボットはそれを利用した方が優位に立てるようになることから、今後急速に発達、普及する。普及範囲は製造、流通に限らず、医療、芸術創作活動、組織運営(会社、政治)の重要判断、軍備まで全てに亘り、その結果、社会システムは根本的な変化を生ずる。例えば殆どの人は働く必要がなくなる。しかし仕事を失うことを問題にする必要はない。食料をはじめ生活に必要な物資は AI と AI ロボットにより生産活動が自動化されるため。そのため少なくとも生活必需品や生活に使うエネルギーはその配分の新しいルール作り、即ち新たな社会システムの構築が必要になる。それとともに新たな社会システムでは人々が労働以外に生きる目的を見出せる機会を提供できるものでなくてはならない。

(3)現代社会の富はほぼ全て石油、原子力エネルギーが源となってもたらされており、これを何の犠牲もなしに自然エネルギーで代替することは本質的に困難であり、エネルギーコストの上昇および需要変動に対する余裕度の低下は避けられない。また生活様式の自由度という視点での質も低下せざるを得ない。しかしこれまでのような地球を汚しまくり、それが原因で異常気象による食糧危機をもたらすようなエネルギーの消費形態が元々許されなかったのであり、この変化は人類全体で受け入れる必要がある。

2. 現状の分析と今後の予測

(1)地球総人口抑制の必要性

シミュレーションによって証明する必要があるが、この地球上の人口 80 億が全て現在の先進国

のような大量消費型生活様式で経済的に豊かになることはできない。なぜならその人口が消費する食料、水、再生不可能エネルギーとその人口が排出するCO₂やその他のごみは地球環境を健全に維持することを可能にできる限度を超えていると考えられるため。また天候の変動による食料の不作、不漁、水不足によりその奪い合いによる世界的戦争、温暖化により高緯度域凍土の融解による致命的なウイルスの拡散など、人類を一挙に滅ぼし得るクライシスが発生する確率は丁寧にシミュレーションモデルを組んでいけばある程度予測ができるはず。そのいずれかが発生する確率は人口に対して指数関数的となり、人口が一定の閾値を超えると急激に高まり後戻りできない状態になるはず。現在の人口はその閾値を既に超えている可能性がある。新型コロナウイルスもその兆しの表れと捉えられる。よってこの危険な状態を脱するには総人口を今より抑制するしかないことをシミュレーションにより証明する必要がある。他に手はないのか、という質問に対してはこのシミュレータで考えられるあらゆる対策案をテストしてみればよい。恐らく、不確定要因に対する尤度も含めて考慮すれば、代案はないという結果になるだろう。しかしながら人類が思想、信条、人種の違いによる争いを続けている現状では、全人類の協調が必要となる総人口の抑制は極めて困難。因みに、“人権”と“自由”を最も尊重し富の獲得を競い合う自由資本主義社会では残念ながら原理原則的に人口は抑制できないが共産主義社会なら(目的は違うが)実際にやっている。このことから恐らく総人口の抑制を本当に実現するには社会システムそのものの変革が必要となる。

(2) 現代社会の富の分配

2018年の統計によると世界の1%の資産家が世界総資産の37%を独占している。新たな投資に成功した者はそれによる富を享受する権利があるのは当然。それが自由・資本主義経済の原則であり、それがあからさまにチャレンジする者が現れ、その成功によって経済を発展させることができている。そのような自由競争の原理が働いて自発的に経済活動が活性化、効率化し、より多くの富をもたらすという点で資本主義経済はこれまでは計画経済(社会、共産主義経済)よりも成功を収めた。しかし重要な点は、その投資家の成功による富は、この地球上のこの人類社会というシステムがあったからこそ成し得た結果であるので、その富は最終的にはその投資家が所属する社会に分配する義務と、その社会はそれを享受する権利がある。しかしながら2018年の統計によると世界総人口の1%の資産家が世界総資産の37%を独占している。これを社会全体に分配するシステムががまさしく“税”なのであるが、現状を見る限り分配の比率、即ち税率は見直す必要がある。ただしその見直しは一部の国家だけで進めようとする、その国から資本が逃避するため各国が協調して進める必要がある。経済がグローバルになっている限り税制という富の分配システムもグローバルに制御しないとうまく機能しない。

加えてこれまでの資本主義経済の発展の背景には主として石油という有限のエネルギー資源を汚染物質をばら撒きながら使いまくることが許されたという状況がある。しかしそれは人類に限られた経済活動では地球環境には影響を与えない、ということが前提であった。しかし現代に至っては人類が建設し獲得したエネルギー、インフラストラクチャ、各種兵器によりその使い方によって

は地球環境を変える規模になった。よって今後は投資先が地球環境に影響を与える場合はその制限をもっと厳しくすることが必要となる。

また石油と原子力のエネルギーによってもたらされている現代の富は現代に至ってはその利用技術の開発に貢献した者だけのものではないため、現代の社会に生まれ出でた全ての人々が享受する権利を有する。もともと自由・資本主義社会では、人類に役立つ技術、システムによる富を最初に提案、実現した人が得ることができるようにすることにより、経済の急速な発展がもたらされた。しかしその富の取得権が無期限であると、貧富の差は拡大し続けることが明らかになってきた。ケインズの資本経済原理に基づくこれまでの資本主義経済では、“資本を持つものが新たな投資の回収に成功して富を獲得すれば、それは”自ずと社会全体に還元され、社会全体がより潤い栄えるようになる“、とされていたが実際は還元という現象は期待したほどではなく、貧富の差は拡大し続けている。この資本主義経済により貧富の差は拡大する、という現象は最近では数学者 Bruce M. Boghosian, Tufts univ., USA の論文 “The Inescapable Casino”によると数学モデルでも実証されている。

(3) AIによる社会システムの変化

現代の経済の動力源の変革と共にこれからは経済のシステム構造が AI により大変革を迎えようとしている。これまでは石油をはじめとする動力源の活用ツールが開発されてもそれを操作するのはあくまでも人間であり、よってそこに雇用が生まれた。だがしかし今後 AI が進化するとロボットあるいは AI が操作も代替するようになる。その方が誤操作が少ないうえに低コストにもなるからそれに抵抗することは無意味である。しかしそれで人間の雇用が失われることを避ける必要はなく、ロボットや AI の活用によって得られる利益は仕事を失った人を含めて全人類に分配すべきであり人類はそれを堂々と享受する権利がある。そのようなシステム(法制度)の修正と構築こそがこれからの政治家の仕事である。“働かざる者食うべからず”の教義はこれからの AI 社会に至っては通用しなくなるのである。しかしまだまだ AI による変革はその程度では止まらない。あらゆる情報を集約でき、それを分析もでき、そこから人類にとっての最適解まで導出できるようになるのだから、会社の経営も政策の立案も AI に行わせる方がよくなる。すなわち会社の社長もはたまた国家の長も AI にやらせた方が安全であり社益、国益に最適にもなる。どんな社会システムでどんなに民主的に選ばれた代表者でもその人の限られた人生経験に基づく何某かの偏見は避けられず、また精神的な安定性も完全無欠とは言えず、それが原因で人類に重大な危機をもたらす危険が無くはない。AI でも完全無欠とは言えないが人類が経験した全ての歴史をもとに最適解を選定するとなれば、圧倒的に安全性を高めることができる。自動運転車でも今後とも全く事故を起こさないわけではないが、少なくとも人間が運転するよりは安全になるのと同じ。またそうなると、行きつくところ民主主義という国家形態も資本主義に基づく会社経営という概念もなくなる。人によってはそのことを人間が AI に支配される、として恐れる者もいるだろうが冷静に考えればスキさえ見れば人間の独裁者が現れて一部の人類を殺害することを繰り返してきた人類の歴史に比べれば遥かに、また理想的に安全で平和な社会が形成できる。勿論そういう AI は例え何十年かかると

してもあらゆるシミュレーションを通して信頼できることを検証して導入する必要がある。幸いにして AI の学習の教材としては人類の進路選択の誤りによる失敗の歴史というのが豊富にあるので選択前の情報を AI にインプットデータとして与えて最適進路をシミュレーションによって選択させ、結果が失敗を避けられたかどうかで判定すればよい。そういう社会システムの変化は、そうした方が経済的にも国力的にも優位に立てるということから、誰かが頑張っただけで変えていかなくても、あるいは誰かが懸命に抵抗したとしても止まることなく自然選択的に生ずるはず。よって今の政治家や経営者は後手後手になって先進他国や他社に圧倒されていくことにならないように、社会システムの修正の準備が必要。

(4) エネルギー源の代替に伴う生活様式の変化

現在の人類の繁栄は基本的に資源エネルギー(石油)の消費によって成り立っている。人類によつてではなく地球環境によって醸成された石油というエネルギーのおかげで、大量の物資が必要なタイミングで必要な所に供給され、ある範囲の人類のみが豊かな食事、快適な冷暖房、贅沢な娯楽を享受できている。政府や銀行は“景気”の操作のために金利や国の借金をあれこれいじくろうとするが、その意義は石油エネルギーがもたらしている経済の活動力に比べれば取りに足りないことである。もちろんそれは誰もが予想できるから“自然エネルギー”(“再生可能エネルギー”と呼ばれることが多いが実際は再生できないのでこの呼び名は不適切)の活用の工夫が地道に行われているが、それを現時点で大々的にやるとエネルギーコストの上昇で経済力や国力が低下するため、真面目なドイツを除いて多くの CO2 発生主要国が及び腰。ただいずれにせよ活用できる自然エネルギーは相当な技術革新があったとしても石油に比べれば本質的に限定的であり、よって資源エネルギーが枯渇した段階で現代社会の繁栄は一挙に減退することは避けられず、現代社会の物質およびエネルギー浪費による繁栄は大幅に減退することの覚悟とその生活に馴染むために意識の変革が必要。ただ昔から資源に乏しくその分、侘び寂びの心を知り質素を旨とすることもできる日本人なら適応できるはず。

3. 社会システム修正案の基本理念

- ① 人類に重大な危害を及ぼす種を除く全ての生物(植物も含む)の生存権を尊重する
- ② 一度生まれ出れば、その人は社会環境の要求に対する能力の適否によらず、最低限の生活を送る権利を有し、社会はそれを保障する
- ③ 誰もが生活の中に生きる目標とそれを目指す楽しみを見い出せる機会を提供する

基本理念の補足解説

① この点が従来の社会システムと大きく違う。まず最初に言える明確な事実として、あなたは他の生物ではなく人間になることを選択して、或いはあなたの親や環境、能力を自分で選択してこの世に生まれ出たわけではない。であるなら、たまたま優位な立場に立ったからといって、自分が生き延びるために必要な理由以外で他の生物や人の命を奪うことはできない。しかし現

代の経済優先の社会システムは、一部のささやかな努力を除き、更なる物質的豊かさを求めて環境破壊による生物種の絶滅に目をつむっている。これを食い止めるための政治的施策は明らかに不十分。

また生物種の保護とは別の問題であるが、畜産のように人間が食べるために生産したうえで屠殺するという行為への倫理的側面には目を閉じられている。この行為はこれまでは人類生存のため止む無しとされてきたが、農業技術の進歩による食料生産高の確保、菜食志向の拡大、新たな遺伝子操作技術による食肉培養生産の実用化、および本論文で最終結論として主張する人口抑制、によって食肉畜産を無くすことは可能なはずである。

② 地上の生命体は例外なく子孫の再生によって種を維持、発展させてきた。生物が個体の寿命を有限とする代わりに生殖によって子孫を再生するシステムを有する理由は、子孫再生時に伝達される遺伝子構造の一部が一定範囲のばらつきにより変異することで、地球環境が変化してもその新たな環境に適応できる子孫がある確率で発生する可能性をもたらし、これが取捨選択されることにより生物種として生き残れるようにするため。その作用は現代の人類の社会システムにも働いており、例えばこれからは肉体的能力より情報処理能力に秀でた個体が発生すればより恵まれた社会生活を送れるようになり、そういう個体が子孫も残し易くなり、それによって人類全体が情報処理能力を高め、ますます人類は繁栄していけるようになる。それはそれでいいのだが、たまたま情報処理は苦手ながら肉体能力（例えば食用の狩りをする能力）に秀でた能力で生まれてきた個体は、生涯、経済的に恵まれられない生活を余儀なくされるのは致し方なし、とするのか。本論文が目指す社会システムでは、これを致し方なしとはせず、効率が改善した社会システムで生み出された富が、たまたま現代社会で要求される能力を持たない個体も一定量は享受できるシステムを目指す。ただし、これはある意味、社会主義思想に接近する考え方となり得るが、新しい社会システムでは獲得した富を資本として情報処理以外の多様な職業を提供し、かつ自由にその選択ができるようにすることで、どのような特性の個体でも生活に喜びや希望を見出せる機会を提供する。

③ ここで目指すべき社会システムとは人が皆、幸福を感じられる社会であることは言うまでもない。ではその幸福感は何から得られるか？物質的、エネルギー的豊かさか？これまでの多くの人はその獲得を目指して頑張って仕事をしてきたが、結果として物質的豊かさは得られても普段の生活はせわしいだけで幸福感が実感できていない。得られている物質的、エネルギー的豊は産業革命以前の人々の暮らしの一桁以上増えているにも拘らず。その理由は自己内部の価値観の問題。多くの収入を得ても、他の人と同様に飛行機で海外旅行に行き、帰った翌日はまた出勤、という生活では旅費の単価当たりの喜びは僅か。それより普段よりちょっとだけ贅沢な具を使ったおにぎりを持って何日も前から心待ちにしていた村の祭りに参加し気のおけない友人と心おきなく話をするときの満足感は単価的には何倍も海外旅行を上回る。権力欲については例えその獲得で幸福を感じる人間が居ようと、だから機会を与えていいものではない。名誉欲も他者と同

じ価値観において他者より上回っていることへの満足感、という意味では同様。一方、“幸福感”を“生き甲斐”としてとらえることが重要。では“生き甲斐”は何から得られるか？例えば、①答えが未知のことに挑戦すること、②何かを積み上げ成長させていくこと、等が考えられる。ただしこれらはこれまでの発展途上の社会システムのようにまだ未知なるもの、未完成なるものが数多くあった社会では期待できたが、成熟期の社会では数少なくなってきたし、環境問題などからそういう挑戦方法や積み上げ内容に多くの制約を課さざるを得ず、所謂“面白さ”が感じられなくなりつつある。人それぞれ異なる興味に対し、誰もが生き甲斐を感じられる取り組み課題を提供できる社会システムというのは、今後も模索が必要。新たな社会システムでは、そこから個々人の生き甲斐が得られるか否かが成否を分ける。しかし生き甲斐の中には優性種保存本能に基づく人間同士の闘争本能を満足させようとする性格があるため、生き甲斐の探索は難しい問題となる。

4. ではどうすればよいか(現代の政治課題に対する具体策)

(1) 世界総人口の抑制について

何よりもまず総人口の抑制が必須である。それは全世界が種ごとあるいは国ごとに優劣を競うことをやめて協調しないと実現しない。そのためには如何に現状の人口密度が危険な状態であるかを誰もが納得できるような形で証明する必要がある。そのためには現代の人類の経済活動や気象の変動、などあらゆる膨大なパラメータを組み込み、食料や水の枯渇による争奪の戦争、致命的ウイルスの流行などあらゆるクライシスの発生確率をモンテカルロ法的シミュレーションで求め世界に発信する必要がある。各種のクライシスを全て回避できる確率は各々のクライシス回避確率の積となるため、恐らく人類が今後 100 年滅亡のクライシスを回避できる確率は相当低くなるのではないか。

(2) 税制について

社会資本の充実によってもたらされた富は、全人類に分配するルールの構築が必要。例えば特許制度と同様にある者が投資によって事業を成功させた場合、一定期間はその利益は投資者に還元されるが例えば 20 年後からは徐々に税率を上げていくというもの。それは企業だけでなく企業経営者の個人所得についても同様。即ち一定期間後は所得に対する税率を拡大する。これは自由資本主義の思想から離れるためにためらう考えもあるだろうが、前述のように既に現代社会の富の生産システムは一部の投資家のみによるものではないのだから。その富の再分配先は、まずは生活困窮者に行き渡らせ、残りは石油が枯渇してきたときの代替エネルギー利用技術の開発と、これまでの資本主義自由競争社会がやりたい放題に汚してきた地球環境の再生と継続可能化とそれを実現する経済システムの構築に充てる必要がある。ただしこれはグローバルに世界各国が協調して進めないと実現しない。その場合、必ず共産主義国も巻き込む必要がある。ところが現状はマスメディアをはじめ教育者も政治家も共産主義国家を敵対的に見るような態度が続いている。一方で共産主義国の国民から見ればそれと裏返しの見方がされている。資本主義国内のホームレスや貧困者の生活、あるいは怠惰な夜の繁華街の情景を報道されれば誰でも

資本主義が誤っていると思うだろう。それほどまでの思想や立場の違いを超えてでも人類は皆、協力し合わねばならない。誰をもそういう気にさせるような社会システムが必要。

世界的には僅か 100 人の富豪が世界の富の 10%を独占している。この状況は人類全体の繁栄のために看過していいものか。その富が底辺の人の生活環境改善に使われるわけではなく、殆どが人間の生活に不必要な贅沢と環境汚染に使われている。ここでその人たちの富は何によってもたらされたか、を考えるべき。それには 2 つの要素が貢献しており、一つはその人が発案したアイデアの成功、もう一つはそのアイデアを利用し対価を支払う多数の人が存在することによる。一つ目の要素による成功報酬は当然発案者に帰すべきであり、そういう夢があるからこそ新たなアイデアにチャレンジする人が現れ、それらの成功によって人類全体の富ももたらされてきた。しかしその報酬はアイデアが機能する限り永遠に発案者に支払われるべきか？そこには特許の権利有効期間と同じような概念が適用されるべき。理由は二つ目の要素であるそのアイデアを利用し対価を払う多数の人の存在があるからこそ富が維持されているのだから。そこで事業が成功し成長を続けている場合、その経過年数に応じて税率がスライド上昇するようにする。具体的な上昇率の設定には精査が必要だが、もともと使いきれない分の富を人類全体のために再分配するこの制度自体は大きな痛みは伴わないはず。

(3) 日本の防衛装備について

ダーウィンの進化論によれば、地上の生命の繁栄は適種繁栄の原理に従っており、これによって現在の生命の種は何十億年もの間に環境の変化に適応して生き延びてきた結果である。よって人間も理性面では全人類の平和を良しと謳いながらも、80 億もの人類の一部の種は旧ナチスのように他の種を排除しようとする本能を顕わにする可能性は常にある。また他の動物に比べて著しく進化した人類の理性面の知能は、教育と生活環境次第では、自らの命を犠牲にしても教義や尊厳のために自爆テロ活動をしうることが実証されている。これを国家単位で考えれば、核兵器の技術を手に入れた国家がその威信を傷つけられた場合、自国の滅亡と引き換えに人類全体が滅亡する行為に暴走する可能性があることも歴史が実証している。

我が国に武力は必要か→武力で他国を侵害しようとする国家(民主A国も含む)がある現実では必要。しかし武力による威圧では永遠に人類の平和は実現しない。それより新たな社会システムにより精神的に豊かな生活と繁栄した社会が形成できることを示すことが必要。

日本は他国を武力攻撃することのない平和国家と自称しながらも米国の他国への武力攻撃(核兵器用ウラン濃縮という嘘のでっち上げによる湾岸戦争)や北朝鮮など他国への武力威圧活動に実質的に加担している。(日本はこれに限らず、例えば京都議定書で環境問題への取り組みのリーダー的態度をとりながらも福島原発事故が起こると手のひらを返して火力発電を維持するため消極的な態度に変わる、といったようにえてして節操なくご都合主義的態度をとるために他国からよく“Sneaky”(こそこそとしてずる賢くふるまう)と揶揄される。よく言えば軍備的な弱小国がどの他国とも正面からの争いを起こさないように進路を修正しながら懸命に生き抜いていこうとしているとも言える。)

話を戻して、米国の他国攻撃への加担に関しては、米国と安保条約を結んでいることから必然的な対応となっている。しかしこの安保条約というのは日本が独立国家と言いながら安全保障は他国に依存する、という点で大きな矛盾を孕んでいる。一方、この安保体制によって戦後から少なくともこれまでは平和の有難さやその維持のための痛みを忘れるほどに(少なくとも国内は)平和な状態が維持されているのも事実。しかし今後、米国は民主党支持者と共和党支持者の対立激化で国家としての方向性が不安定化するであろうし、経済力も伸び悩んで軍事力の維持も厳しくなるとわれ、その結果、国際社会での信頼や発言力が低下するものと思われる。逆に中国は、国民個々の人権軽視の問題を孕みながらも、逆にその犠牲のお陰で国家としての纏まりはよく、経済力も軍事力もまだまだ伸び続けるであろうし、世界的にも有望な資源を有する発展途上国に対する経済援助などで巧みに国際的な存在感を強め続けており、米国および NATO 各国の相対的な発言力低下は避けられない。この不安定で、よって行き過ぎた行動に出ることも考えられる米国に常に従う、というスタンスは見直す必要がある。

ではこの状況で、日本は防衛力として何に投資すべきか。おそらく国家予算のすべてを投じても今更他の軍事大国に対抗できる装備はできないだろう。しかし日本は攻撃するには厄介な相手と思わせる程度の抑止力は必要となる。それはここで指摘するまでもなく“AI 装備”である。尊い人命を犠牲にせず国を守れて、かつ現時点の技術およびその発達の勢いからすると十分可能である。むしろ他の使い方より遥かに利用先として適している。無人機を AI 化して他国を攻撃することは倫理的に非難を浴びるが自国防衛に使うのは何ら倫理的問題もない。ただしミサイル攻撃に対する迎撃能力に関しては、AI を使っても運動性能的に間に合わせて捉えるのは難しいかもしれない。また勿論、相手国も同様の手段を保有していると想定する必要がある。しかしその場合、AI 武装が核武装に変わる戦争抑止力になることが期待される。またそういう武装技術を持つ国は、事前のシミュレーションも囲碁や将棋の AI プログラムのように正確かつ緻密に行うであろうし、その結果として戦争を始めても互いに疲弊するだけなることが分かるという点でも抑止の方向に向かうことが期待できる。

(4) 難民の受け入れについて

先進各国ともこの賛否が政党間および国民の間で大きく分かれている。受け入れ賛成の理由は気高い博愛の理念に基づく考えであり尤もであるし、反対の理由は自国民が仕事を奪われるという現実的な問題がありこれも無視できず、ここで安易にそれぞれの是非の結論を出すことはできない。これに対し日本はこれまでは受け入れ抑制の態度をとり続けてきたが、昨今は労働人口の急減を補うためというこれもまた正にご都合主義的狙いで緩和傾向にある。しかし緩和の是非はともかく、そういう理由による緩和策は少子化対策と同様に決定的に間違っている。それはもう直ぐに殆どの労働は AI にとって変わるため。AI は開発、改良の投資は必要だが、年金は不要。また本論の主張する世界の人口抑制策が必要、の考え方にも合致する。今の政策はそういう先読みが不足している。ただし難民については倫理的観点から国籍を変えずに一時的受け入れとし、大変困難で時間がかかるであろうが出身国が安全にかつ最低限の暮らしができる環境を整える

べく外交努力をしていくことが将来の我が国のためにもなるし本来のあるべき道筋である。

(5) 少子高齢化対策について

まず、国の人口が減るとどうい問題が生じるか、の正しい認識が必要。国力が低下する？国力とは経済力？経済力は人口に依存するか？これまでは人手を使わないと成り立たない仕事が多々あり、また人口に依存する国内消費量が国内経済を活性化するという点で国力の維持のために人口の減少を食い止めようとしている。しかしこの考えは AI によって経済のシステム自体が決定的に変化することを考えると間違っている。AI とそれが動かすロボットや流通機構の理想的に効率的な運営により人手を必要とする仕事は激減しコストは下がる。それでも人は仕事をしなくても必要なものや情報を必要な時に手に入れることができ、即ち豊かな暮らしができるようになる。即ち国の人口と国力とは関係がなくなっていく。また世界全体で取り組む問題であるが、本論文の最大の主張である世界人口の抑制、という観点でも国内人口の低下は緊急の問題ではない。高齢化については、現代人は食生活の改善により健康年齢が伸びているため、就業年齢の延長および退職時期の選択範囲の拡大という現状の政策で問題ない。

(6) 発電方式と発電企業の経営体制について

CO2 の排出はその恩恵にあずかっていない世界各地にも影響を及ぼすのであるから、その方式の発電には世界共通の炭素税をかけるというやり方を先進国のエゴな反対を押し切ってもっと強気に推進すべき。その税を資金として以下の方式を各国共同で管理運営する。

- ①砂漠と日陰化弊害のない海域で太陽光発電し、近隣都市へは電線送電、遠隔都市へは水素またはアンモニアに変換して輸送し、輸送先でその燃焼による発電
- ②海洋潮流発電（風力は変動の問題が大き過ぎる）
- ③核分裂原子力は核燃料と廃棄地（海溝等）を世界的に共同管理した上で残す
- ④核融合原子力は大きな期待はせずに開発は継続

以上は全て世界的な管理が必要なため、従来の私企業経営体制は廃止し国連派生機関として運営する。

(7) 義務教育について（政治・政策の議論と科学技術の理解）

かつてはゆとり教育として詰め込みを減らし創造的活動をする余裕を増やすよう、教育内容が見直されたが、当然ながらその結果、各国共通の試験の成績が他国に比べて落ちたとして再び見直されようとしている。この教育方針のブレは、ゆとり教育のメリットが数字で表れないことと、大和民族の特徴かどうかはわからないが創造的な活動はやや苦手ながら目標が与えられればひたむきに頑張り続ける能力は高い、という本質的な種の個性に依るのかもしれない。明治維新後、あるいは戦後に科学技術や経済活動を欧米に追い付け追い越せの追い付けの方の能力で他国に例を見ないほど素晴らしい成長を遂げたが、追い付いた後にさてあとの進路は自分で考えるという段階で失速の感がある。具体例として、パソコンやその後のスマホはその可能性が創造

できれば爆発的な普及の前にその O/S を設計し世界的なデファクトスタンダードにして市場を支配することができたが、国内メーカーはその容量や独自の機能だけを追求した所謂ガラ携という横道にそれてしまった。創造性とはこの先読みの能力とそれを実現する実行力に他ならない。結局、本節の結論としては、創造性を培うことを期待するなら試験の成績など気にするな、ということ。ただし日本の学童全てでなくてもいい。詰め込み教育を受けることによりその豊富な知見から大間違いのない堅実な判断をする人材も貴重なのだから。

(8) 国内一次産業の生産性強化について

先進国がその経済力を維持するために CO2 をはじめとする環境汚染の抑制に消極的であり、また新興国は経済発展の機を逃すまいとしてやはり先進国同様の経済活性化手法で環境汚染を急速に増大させることを止めることは難しい。しかしその結果、CO2 による気象変動の振幅はますます拡大し、おそらく近い未来に確実に異常気象による食糧危機が発生する。人間はいくらお金を稼いでも、空気と水と食料が無ければすぐに死滅する。よって食料が今の地上の総人口を養うには不足となれば、今のようなイデオロギや宗教の対立による戦争よりもはるかに深刻な問題となり、簡単に争いを始めるであろう。日本の場合は食料調達の容量に最大の弱点があり、かつ気象変動幅が拡大しつつある今日は、異常気象発生による食糧危機の影響が甚大となると考えられる。そうなった場合、日本国内で国民全員を養える食料、特に農産物生産容量の確保は必要。勿論、天候不順を前提の生産容量ということになるため、それに投資する必要性のコンセンサスの確立と実行は簡単ではない。かつての首相が“日本列島改造論”の構想を打ち出してポコポコに反対されたが、そのくらいの覚悟で国内農地の生産性向上の改造をしないと不十分であろう。漁業、特に漁獲量に関しては養殖による限られた生産量を除き全海洋の生産量は限られているため、資源の確保という点で世界的にフェアな分配を前提とする限り漁獲量は限られてくるため、食料危機を切り抜ける助けにはならない。改良の余地があるとすれば、漁船群や漁網の操作を自動化することで、無人あるいは省人漁業によって生産コストを下げるくらいか。

(9) 人口の都市圏集中抑制と地方創生政策について

国内では人口の都市圏集中と地方の過疎化が続いており、これらを止めようとする政策に予算が使われているが、過密都市の住み易さは個人の嗜好によるものであり、経済活動の効率の視点からも都市圏集中は原理的に効率の更なる向上になるのだから、それに逆らうような政策はナンセンスである。一方の地方過疎化は公共交通機関や物資集配の効率悪化を招き、政策的な支援が無ければますます住み難くなるが、その効率の悪い環境で暮らす人口が減ることは国全体の経済効率の視点では改善方向に順応しているということになる。よってあまりに急な過疎化により現在の過疎地域に残された住民が医療サービスなどの面で自立の限度を超えているケースを除き、政策的にあまり手をかけるべきではない。赤字ローカル線の存廃については廃線にして、より効率的なバス、タクシーで代替する。それで交通コストが上がるようなら、それはもともとコストがかかる地域に住んでいることを考慮の上で、過大な個人負担にならない範囲で公私による費用の

痛み分けが妥当。ところで過疎地域はむしろ都市とのコントラストが際立ち、そういう生活環境を求めて移住する若者も出てきて、また新たに個性的な生活環境が生まれることも期待できる。一方、過疎地域ではなくとも地方分権政策として地方都市に配分する予算が拡大されてきているが、残念ながら地方の隅々に行くほど一部の人の不正な行為に予算が流れやすくなる。折角のコンパクトな国なのだから、県の統合、市町村の更なる合併、議席数の削減などにより行政コストを抑えるべきであり、それはできるはず。ただし汚職など不正行為の監視の目の拡充は必要。

(10) 環境汚染物質拡散の抑制について

エネルギー資源の消費国は、それによる富を独占しながらも、廃棄物による環境汚染(CO₂、廃棄プラスチック等)を全世界に及ぼしており、対策の重大な責任がある。これはもう提案されている通り、世界共通の炭素税、廃プラ税、等税の導入で抑制するしかないが、“世界共通の”でなければ意味がないにも拘らずそれが決定的に難しい。イデオロギーを超えた各国の対話と強調が必要となる。その必要性を認識するためにも、本論文の説得力が重要となる。

(11) 外交(対米、対中、対北朝鮮、対新興国)について

米国に対しては、言うべきことを毅然と言う、というパフォーマンスを他の国に見せる方がよい。安保条約で核の傘に入れて貰ったままでそういう態度をとれば、米国からそれなりの制裁があるだろうし関係もやや冷え込むだろうが、それでも必要。米国のベトナム戦争および湾岸戦争での軍事力行使の歴史、および最近の国内両党の対立激化等により、米国のリーダーシップは低下しており、その言うなりとなっている日本も殆ど信頼されていない立場となっている。そんな国が世界に何を言っても耳を向けられないだろうし、常任理事国としても認められない。外交に限らず、人間同士でも親しい程、言うべきことは言う関係が健全さを育むもの。言うべきことが言えない関係では一つの独立した主権国家とは言えない。

かつての中国は広大過ぎることにより各地域の勢力の統制が難しい面があった。また共産主義国の経済は発展途上の段階では労働者が労働意欲を持ちにくい点、権力者に腐敗が生じ易い点、及び新たな技術や経済システムを個々人のチャレンジ的行為によって見出す機会が少ない点で共産主義経済は成長段階では資本主義経済ほどには機能しなかった。しかし現在の中国は旧ソ連とは違い、統率力のある指導者が国内経済、産業の統制が比較的うまくいき経済力が伸び続けている。これで得た資金を軍事力や新興国への投資に回すことにより、軍事力では米国、ロシアにいずれ追い付く勢いを見せている。また新興国への投資は中国マネーの流通による経済力の更なる強化だけでなく、国際意見の協賛国の確保も進んでいる。これに対して米国がいくらやきもきしてもどうにもならない。今後、経済成長が鈍化し技術開発も飽和していき、一方でその開発技術のコピーが全世界に流出していくと、国家の統制により経済の無駄を排除しやすい共産主義の経済がますます優勢になり、それによってその国力も資本主義国を上回る可能性がある。

しかし共産主義の致命的な問題は、暴走する人物が指導者となりうる可能性が自由主義より

高いことであり、その危険を排除する地道な努力はその効果の程はさておき今後も続ける必要はある。しかし今日は流通インフラの充実とITにより効率よく情報網を張り巡らすことで統制し易くなった。そうになると、自由・資本主義国のように人権を重視するために全ての意見を取り上げたうえで方向性を決めていくより国家運営の効率は良く、よって国としてより強大化し易い面がある。現在のこの状況はたまたまではなく、半世紀以上も前から“眠れる獅子”と位置付けていた知識人は多くいる。即ち、中国が今のような政治形態をとるに至ったのはある意味必然的である。国を統制しなければ国力は増強できず、統制するには単一政党がアップダウン式に指示を出し、それを乱そうとする個人は人権を抑圧してでも管理、拘束することが必要になる、と少なくとも施政者は考えている。実際にそうしていなかった時代に西欧先進国につけ入れられた歴史も事実としてある。また更に古い歴史事実としても、西欧諸国は北米、南米、アフリカに武力を持って進出し領土化しているが、中国は現在でいう国内の争いしかしていない。(西方まで一度進出したのはモンゴル。) よって一部を除く多くの国民は人権より統制を大事にすることは必要と信じており、その政治体制を批判する他国の意見は主権侵害と感じる。こういう政治体制が良い悪いを論じても何も始まらない。こういう国(中国に限らない)の存在を受け入れ、これに対し日本がどう付き合っていくべきか、が問題。まず、武力衝突が起これば米国を巻き込むまで拡大し両者が壊滅的になることからそれは回避されることを前提とする。とすれば日本は言うべきことは言うという毅然とした態度をとりながらも経済的には知らん顔で交流する、という現状の施策でよい。米国のような輸入関税による貿易制限はある面で自国内の経済損失もしょうずるため出来るだけ控える。ただし中国の政治体制の成否はリーダーの能力や志向にかかっており、独裁化に進む危険もある。独裁化という言葉は大概悪い意味で使われるが、独裁というだけなら悪いと決まったわけではない。そのリーダーの志向が“過度”に人権を抑圧するようになってもそれを止める手段がなくなる点が問題。現在の中国のリーダーは十分に歴史を理解し、国際的な立場やバランスも考慮しながら少なくともここまでは中国に最善の選択をしている、という見方もできる。逆に米国のリーダーの選出方法には何の問題もないのか、という疑問。国民の過半数が利己的によって働かなくても世界一豊かな暮らしが与えられなければ満足できないという国民がリーダーを選出すれば、いくら民主的でも世界平和の視点では問題の人物がリーダーとなる可能性を持っている。となると“民主的”というのは、例えば環境汚染により世界が破滅するような間違った方向に進むとしてもみんなが納得して破滅するのだからそれもよしとする、というようなもの。

北朝鮮に関しては中国と比べてリーダーの選出方法が建前とは違い更に非民主的国、狭い国土で統制の難しさは容易、経済力はまだ世界経済に影響を与えるほどではない、等の点が異なるが、それ以外は前段落の中国をそのまま北朝鮮に置き換えられる。しかしその国民の立場からすれば当然の権利として、米国主導の軍事演習などで自国が武力による威圧を受け続けているのに自国を守る武器を所有したり、自国と連合してくれる他国に武器を輸出して何が悪い、と考えている。

新興国に関しては、既述のように他国への武力行使の歴史を繰り返す米国および西欧の主力国への客観的判断に基づく冷視、および下心はいざ知らず取りあえずは経済的メリットをもたらす

てくれる中国に何も不快感はもっていない、という実態をよく認識しておく必要がある。この状況は今後も変わらないであろうから、あくまでビジネスパートナーとしては今まで通り協調し、政治的には仲間に入ることは期待できないことを認識しておくべき。日本としては世環境問題への対応等でこれら各国の同意が必要となることを考えると、やはり言うべきことは言って信頼をおかれる国になっておく必要がある。

(12) 交通インフラの保全について

鉄道や道路の交通インフラは今後の老朽化に対する保全工事のために莫大なコストが見積もられている。その負担額の税収に占める割合は極めて大きく、今から対策を講じないと国力を弱める一大要因になる。特に今後は石油と原子力エネルギーの枯渇や環境問題からの制約によりコストが急上昇するため経済力を弱めて、インフラ整備予算も圧縮を余儀なくされるのは必至。事前の対策のためには思い切った施策が必要。保全工事に莫大な費用がかかる主な要因は、国土に平野部が少なくトンネルや橋梁の連続で鉄道や道路を建設しているため。よって距離当たりの建設コストが他国より突出している。これまでのように、安い石油コストで品質が良い工業製品を輸出して経済発展を遂げられたのに比べて、今後は輸出相手国も同品質の製品を国内生産できるようになり、その上、エネルギーコスト上昇で生産コストも上がることにより、我が国が今まで同様に経済的に成長できる要因はなくなり、税収も落ちて国土インフラの保全は難しくなる。この対策のためには、保全周期の長い堅牢なインフラに変えていくしかない。しかし堅牢な分だけ建設コストが上がるようでは意味がない。では具体的には、例えば山の斜面に道路を建設する場合、道路の部分だけを平坦に削ると、それより山側は大雨の際に土砂崩れで道路を塞ぎ易くなる。それを避けるにはその山の山頂から一定の層厚だけ斜面を削る。削って発生した土砂は、その最寄りの谷部で橋脚で橋を架ける代わりに土砂を積み上げて土手を作って道路とする。削った斜面には再び植樹する。しかしこれでは景観が全く変わり、例の日本列島改造論と同じ改造になる。よって猛烈な反対意見が出るだろう。しかしそこまでしなくては既述のように日本の経済力の維持はできない。そもそも“景観”とは何か。昔、平野部に広がっていた田園がビル街に変わったからといって問題視する人はいない。景観が変われば新しい景観を楽しむ、という考え方をすればよい。景観の維持より最低限の暮らしの水準を維持していくための経済力の維持が優先される。そこまでの覚悟と準備をしておかないと、日本の経済的優位性はグローバル化の波に飲み込まれて生活水準も他国に比べれば低下していくのみ。いずれにしても石油の消費によって成立している今の生活水準を維持したいなら、何かを我慢する必要がある。

(13) 行政コストについて

民主的社会システムでは独裁的社会システムに比べて選挙や一定数の公務員や議員の確保など、本質的に経費が掛かることは避けられない。これは独裁化を予防するための保険と考えるしかない。しかしそれでも可能な限り政治コストの圧縮の努力は必要。その中で、予算規模の圧縮効果は限定的ながらAIを活用すれば公務員の仕事を代替させて公務員の数を減らして行政コ

ストを圧縮することは可能なはず。同様に国会や地方議会の議員議席数も減らせるはず。これにより国民の税負担も下げることができる。

(14) 金融市場の人為操作について

日銀はデフレ防止のため金融緩和策をとってきているがそういう操作は間違っている。自由経済社会では通貨の価値はその国の経済力に応じて、即ち経済原理に従って決まるに任せなければならない。背後での円買い操作はもってのほかで、これは長期的には円の信用を落とし円安を進行させる。勿論、操作しなくても円安は進行するだろうが、これは現在の日本の経済力を反映しているだけであり、解決すべきは日本の経済力の低下である。なぜ低下しているか。それは日本経済を支えてきた工業製品と同じ品質のものが海外でも生産できるようになり国産品の競争力が無くなってきているため。これは一朝一夕に解決するものではないため、暫くは受け入れるしかない。少なくともこの根本的課題を金融操作で紛らわすことは根本的な間違い。やればやるほど日本円の信用が低下し円安や株価を下落させるだけ。

(15) 中絶の是非について

米国をはじめキリスト教系の諸国では中絶是否の議論が続いている。倫理的、理想的には中絶は否であるが、まだ現代の社会システムでは、この議論の対象となる環境で生まれ出でた子が生涯不幸な人生を送り、さらにそういう個体が世の中に対して攻撃的になる悪循環を繰り返すことを抑えきれないため、現実的な施策として中絶を認めざるを得ない状況が現実。新しい社会システムでは中絶を無くしても、生まれ出でた子が幸せを感じられるようにする必要がある。

補注 1

民主的社會システム：一定年齢(一定教養)に達しない者を除き、社会(国家)内の全人民が等しく政治の代表者を選出する権利を有する社会システム。ただし例え代表者の選出方法が民主的でも、世界平和を崩す思想の代表者が選出されない保証はない。社会主義社会や共産主義社会でも全国民に代表者の選出投票権がある限り一応は民主的社會システムということになる。しかし実態としては一部の集団が独裁的に国の代表者を決める構造となっている。

資本主義社会では基本理念に個人の“自由”があり、資本の投資も資本を有する個人に委ねられているため、自由競争による技術革新やそれによる経済活動の活性化の観点では効率的なシステムと言えるが、経済活動が地球環境に影響しうるまで成長してくると、多くの規制が必要となるため実質的に自由な活動は認められなくなる。また経済の成長は、最初に投資者に富をもたらすものの、その後でその富は社会内全人民に行き渡ることが予想(期待)されていたが、現状では貧富の差は発散的に拡大する結果となっている。

共産的社會システム：社会(国家)内の生産手段とともに個人の資産、所得もすべて社会に帰属、

管理される社会システム。貧富の差を無くすことが最大の理念。代表者の選出システムは建前上、選挙による場合が多いが、実際には前任者が社会の安定性を維持するために背後で操作するため、立候補者の選定や選挙活動の規制等で公平性に欠ける場合が多い。この社会システムは、代表者の指導方向が正しければ（正誤の判定は誰にもできないが）、社会の団結は個人の自由を重視する民主社会より強化され易く、軍事力も経済力も強力になり得るが、代表者の資質や思想によっては世界的な平和を崩す独裁社会になる危険性を有する。共産的社会システムまではいなくても社会（国家）の経済活動のためのインフラの所有権がその社会に帰属、共有され、民主主義と共産主義の中間的な位置付けとなる社会主義的社会システムもあるが、特に断らない限り本論文では社会主義的社会システムは共産的社会システムに含まれるとする。

独裁的社会システム： 社会（国家）内で権力を掌握した個人または一部の集団がその社会（国家）構成員の過半数の信任なしに政治、経済、後継者、その他全てを決定する社会システム。